

議題①

第二次瑞穂市行政改革大綱

年度別実績



平成24年度版

目 次

項 目	内 容	ページ
1．職員定員管理及び人材育成	適正な職員の確保及び配置	2
	人材（職員）の育成	2
	目標管理制度の構築	2
2．経費の節減・収入の確保等	公共施設使用料、各種行政サービス負担金等の再点検	3
	市税等の収納体制	4
	公会計の整備	4
	新たな収入の確保	4
	粗大ごみ有料化	4
3．民間委託等の推進	公共施設の管理運営や事務効率の向上	5
4．事務事業の再編・整理・廃止・統合	補助金等の見直し	6
	扶助費の動向	6
	投票区・投票所の見直し	6
	幼稚園・保育所の動向	6
5．財政の健全化	財政の健全化	7
	横断的業務連携	7
	保有地の処分・有効利用	7
6．市民参加と協働のまちづくり	情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用	8
	監査機能の充実	8
	開かれた審議会	8
	パブリックコメント制度の活用	8
	広報・ホームページの充実	8
7．環境にやさしいまちづくり	温室効果ガスの削減	9
8．第三セクターの健全な経営	（財）瑞穂市施設管理公社の健全な経営	10
	瑞穂市土地開発公社の健全な経営	10
	みずほ公共サービス㈱の健全な経営	10

年度別実績

項目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内容		適正な職員数確保及び配置					
目的	当市は人口の増加が続いており潜在的事務量の増加や市民ニーズの拡大するなかで職員を抑制しつつ適正な職員の配置を進めます。水道業務については、検針や施設の管理の一部業務については、引き続き委託業務を継続し事務効率の向上を目指します。						
計画目標	総職員数 417 人						
平成22年度状況	職員総数 392 人						
	(内 訳)		一般事務職員数 204人	技能労務職員数 26人		保育士教諭職員数 106人	消防職員数 56人
年度実施状況 (各年4月1日現在)							
担当課	項目	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日
秘書広報課	総職員数	399 人	412 人	422 人	419 人	417 人	417 人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	207 人	209 人	212 人	211 人	211 人	211 人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	22 人	21 人	21 人
	保育士・教諭職員数	110 人	115 人	116 人	116 人	115 人	115 人
	消防職員数	56 人	63 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数	392 人	400 人	409 人	人	人	人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	204 人	204 人	203 人	人	人	人
	技能労務職員数	26 人	25 人	24 人	人	人	人
	保育士・教諭職員数	106 人	109 人	113 人	人	人	人
	消防職員数	56 人	62 人	69 人	人	人	人
	前年度比較数	8 人	8 人	9 人	人	人	人
	備考						

内容		人材(職員)の育成					
目的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成計画を策定し、効率的な行政運営を支える人材として育成を図ることを目的とし進めます。						
計画目標	平成26年度		2,000 人				
平成22年度状況	延べ研修参加人数		1,527 人				
年度実施状況							
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
秘書広報課	職員研修実施参加延べ人数	計 画	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	
		実 績	1,527 人	1,395 人	人	人	
	前年度比較数		754 人	-132 人	人	人	
	研修内訳						
	長期・短期宿泊研修参加者	計 画	15 人	15 人	15 人	15 人	15 人
	一般研修		70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	選択研修		50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	特別研修		10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
	職場内研修		1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人	1,855 人
	長期・短期宿泊研修参加者	実 績	14 人	15 人	人	人	人
	一般研修		64 人	62 人	人	人	人
	選択研修		92 人	125 人	人	人	人
	特別研修		9 人	11 人	人	人	人
	職場内研修		1,348 人	1,182 人	人	人	人

内容		目標管理制度の構築
目的	職員の資質の一層向上を図る必要があることから人材育成と同時に各職員が目標を決め事務を実施します。	
計画目標	現行の勤務評定制度を見直し、平成22年度から目標管理の手法を用いた業績評価を試験的に導入し、検証を行ったうえで段階的に給与等の処遇へと反映させていきます。	

項目 (2) 経費節減・収入確保等								
内容		公共施設の使用料、各種行政サービス負担金等の再点検						
計画目的		施設の目的に応じて各年度利用人数を把握し各行政サービスの状況、使用料の検証を行い受益と負担の観点から利用者が限られているサービス等公共施設運営の適正化を図ります。						
年度利用状況及び維持管理費								
担当課	施設名	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減(H22-H26)
生涯学習課	総合センター	利用件数(実績)	4,695 件	4,754 件	件	件	件	- 件
		延利用人数	123,966 人	130,383 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	182,050 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	7,241 千円	7,224 千円	千円	千円	千円	- 千円
	市民センター(公民館)	利用件数(実績)	6,021 件	6,166 件	件	件	件	- 件
		延利用人数	203,601 人	202,975 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	32,035 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	2,819 千円	3,000 千円	千円	千円	千円	- 千円
	東南公民館 就業改善センター	利用件数(実績)	2,563 件	2,564 件	件	件	件	- 件
		延利用人数	81,073 人	79,070 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	14,440 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	1,389 千円	1,409 千円	千円	千円	千円	- 千円
	体育施設(グラウンド、テニスコート等)	利用件数(実績)	7,466 件	7,082 件	件	件	件	- 件
		延利用人数	320,755 人	281,610 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	37,164 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	4,930 千円	4,036 千円	千円	千円	千円	- 千円
	学校体育施設	利用件数(実績)	10,086 件	10,468 件	件	件	件	- 件
		使用料収入	3,074 千円	3,098 千円	千円	千円	千円	- 千円
図書館 分館の件数含む	入館者数	163,646 人	155,561 人	人	人	人	- 人	
	貸出利用者数	70,144 人	68,068 人	人	人	人	- 人	
	維持管理費	114,770 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円	
図書館分館	入館者数	88,266 人	84,149 人	人	人	人	- 人	
	貸出利用者数	47,403 人	44,870 人	人	人	人	- 人	
	維持管理費	36,569 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円	
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数(実績)	334,382 台	342,228 台	台	台	台	- 台
		維持管理費	52,225 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	37,025 千円	36,991 千円	千円	千円	千円	- 千円
下水道課	コミュニティプラント	水洗化率(実績)	40 %	41 %	%	%	%	- %
		維持管理費	34,200 千円	38,411 千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	33,961 千円	34,696 千円	千円	千円	千円	- 千円
	特定環境保全公共下水道	水洗化率(実績)	64 %	64 %	%	%	%	- %
		維持管理費	40,496 千円	47,130 千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	54,364 千円	56,630 千円	千円	千円	千円	- 千円
駅西会館	利用件数(実績)	767 件	714 件	件	件	件	- 件	
	維持管理費	18,201 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円	
	使用料収入	489 千円	434 千円	千円	千円	千円	- 千円	
総務課	本田コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	41,277 人	48,698 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	27,329 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	1,013 千円	917 千円	千円	千円	千円	- 千円
	牛牧南部コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	32,088 人	33,367 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	42,214 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	1,486 千円	1,554 千円	千円	千円	千円	- 千円
	牛牧北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	60,221 人	53,887 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	35,426 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	1,961 千円	1,598 千円	千円	千円	千円	- 千円
	水防センター	延べ利用人数(実績)	人	997 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	千円	0 千円	千円	千円	千円	- 千円
市民課	火葬場	利用件数(実績)	361 件	365 件	件	件	件	- 件
		維持管理費	43,808 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	5,787 千円	5,685 千円	千円	千円	千円	- 千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数(実績)	624 件	736 件	件	件	件	- 件
		延利用人数	15,943 人	16,511 人	人	人	人	- 人
		維持管理費	9,155 千円	千円	千円	千円	千円	- 千円
		使用料収入	489 千円	540 千円	千円	千円	千円	- 千円

維持管理費には、管理運営に係る人件費、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。(下水道施設は別です。)
平成22年度に実施された包括外部監査の指摘事項「施設全体の維持管理費は、全市民の税金で賄われていることから、その維持管理費の額とサービス内容から、できるだけ使用料は実情に合った金額を設定すべきである。」を受け、公共施設使用料の見直しを行い、平成24年10月1日より使用料の改定を行います。

内 容		市税等の収納体制					
目 的		自主財源の確保や安定した収入を確保するためにも、市税等が市における主要な財源であることを再認識するとともに徴収体制の見直し及び収納率のさらなる向上を目指し、より公正で健全な財政運営に寄与できる環境を整えます。					
取組方法		地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。					
計画及び実績							
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
税務課	市税等 (過年度徴収分含む)	計画目標	95.2 %	95.3 %	95.3 %	95.4 %	95.5 %
		実績	95.4 %	95.5 %	%	%	%
医療保険課	国民健康保険税	計画目標	90.5 %	91 %	91.5 %	92 %	92 %
		実績	90.6 %	92.2 %	%	%	%
実施事項		庁内において、市税等収納対策プロジェクトを設置して収納効率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを推進するとともに、他の収納についても徴収ノウハウの拡充とその連携に努めます。					

内 容		公会計の整備				
計画及び目的		公会計制度による資産や債務の管理、費用の管理、財務情報の分かりやすい開示、行政評価・予算編成との関係付け、議会における予算や決算審議での利用等を目的として「貸借対照表(バランスシート)」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の連結4表について平成22年度を目標に整備を図り公表していきます。				
担当課	実施事項	平成22年度より実施し、平成20年度分からの財務書類4表を作成し、ホームページにおいて公開しています。				
企画財政課						

内 容		新たな収入の確保				
計画及び目的		自治体の財産に民間事業者の広告を掲載することで、新たな財源を確保することや、地域経済の活性化等の二次的効果も考えられる。広告事業については、有料で広告を掲載する方法や広告が掲載された物品等の無償提供を受け経費を縮減する方法が考えられ広告媒体の選定や方法について検討をおこない、実施する。				
担当課	計 画	広告掲載を推進するにあたり、実施可能な広告媒体を各関連課で検討し広告掲載の場所・方法・掲載可能内容の検討を進めます。				
各実施課	実 績	平成22年9月瑞穂市広告掲載要綱制定、ホームページの広告掲載募集平成23年2月より、封筒への広告掲載23年5月より実施。				

内 容		粗大ごみの有料化				
実施内容		廃棄物から資源物への転換を推進すると同時に、他市の収集状況・分別状況等をみながら粗大ごみの有料化について検討を進めます。				
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
環境課	廃棄物から資源物への転換を推進し粗大ごみの有料化の検討を進めます。	粗大ごみ有料化 条例可決	8月より粗大ごみ 有料化実施			

項 目 (3) 民間委託等の推進

内 容	公共施設の管理運営や事務効率向上	
目 的	現在の施設維持管理に関する仕様書等を再検討し、より経費の節減に努め市民の皆さんに活用していただけるよう努めます。	
実施計画		
担当課	管理業務仕様書再点検	業務委託、管理委託の仕様書を今一度見直し、安全が確保できる範囲内で無駄のないよう検討します。
各実施課		
平成23年度までの実績		
<p>【公共施設維持管理運営経費の削減に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設管理業務の一括発注によるコスト削減（建物衛生管理業務、消防設備保守管理業務、電気設備保守管理委託等） ・公共施設管理業務の長期継続契約によるコスト削減（施設清掃業務、エレベーター保守管理業務、自動ドア保守管理業務、施設警備業務等）（H19～） <p>【公共施設の管理運営への民間応力の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うすずみ温泉うすずみ研修センターに指定管理者制度を導入しました。（H18～） <p>【業務のアウトソーシング（民間委託）の推進に関すること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほ公共サービス㈱による簡易業務、窓口業務等のアウトソーシングの実施 		

項目 (4) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内 容		補助金等の見直し				
目 的	補助金交付は、公益性が高いことや市民が主体で地域の発展を考え進めるものであることから公益性や補助効果の観点から補助事業の精査を進めます。					
取組方法	平成22年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方を検討・見直しを進めます。					
平成21年度当初予算額	一時的な補助金を除く補助金総額					397 百万円
実施内容						
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
各実施課	当初予算額	416 百万円	412 百万円	410 百万円	百万円	百万円
	執行額	376 百万円	358 百万円	百万円	百万円	百万円
	前年度予算額比較	19 百万円	-4 百万円	-2 百万円	百万円	百万円
	前年度執行額比較	43 百万円	-18 百万円	百万円	百万円	百万円

内 容		扶助費の動向				
目 的	年々増加している扶助費は、今後更に市財政を圧迫する要因になるため、保健事業などと連携した事業展開を進めるとともに市単独による扶助費事業の伸び率の抑制等を図ります。					
実施内容						
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
健康推進課 医療保険課	福祉医療費動向公表 保健事業の分析	福祉サービス動向の公表及び保健事業のPR等を進める。				

内 容		投票区・投票所の見直し				
目 的	投票率の向上を目指し、より投票しやすい環境づくりを整備します。					
計画目標	選挙管理委員会と市が協力しながら投票区の見直しについても検討を進めます。					
担当課	実施業務	<これまでの実績>				
選挙管理委員会(総務課)	投票区・投票所の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・本田投票所、牛牧投票所の移動 ・呂久投票所の廃止 				

内 容		幼稚園・保育所の動向				
目 的	教育・保育ニーズの多様化により、就学前の教育・保育のあり方に対し、相互支援を取り入れながら運営方法について検討を進めます。					
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
幼児支援課 学校教育課	幼・保連携による教育・保育支援や運営方法について検討	<ul style="list-style-type: none"> ・11月より教育委員会の組織を再編し、幼保一元化の体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・保が相互に保育参観や保育研究会に参加し、幼児教育の充実を図った。 ・幼・保が共通の卒園カリキュラムを実践した。 ・牛牧第2保育所の5歳児保育開始 ・ほづみ幼稚園の3年保育開始 			
実施事項						

項目 (5) 財政の健全化

内容	財政の健全化		
目的	安易に地方債を発行するのではなく、交付税算入措置や後年度の負担を見据えた借り入れをおこなっていく必要があります。経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源等の比率で、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、数値が低いほど弾力的な運営をおこなうことができますので、目標比率を維持するよう管理していきます。		
計画及び現状		平成21年度	目標
	標準財政規模	9,866,590 千円	瑞穂市は、義務的経費のうち景気低迷による生活保護法に基づく給付や福祉医療等に関する給付額も年々増加しています。また起債償還が19年度より本格的に始まったことによる公債費の増加など今後も増加傾向にありますが、類似団体の経常収支比率は、平成16年度以降90%前後を推移しています。類似団体平均を超えない範囲で比率を維持するよう管理していきます。
	財政力指数(3年平均)	0.854	
	実質公債費比率	4.1 %	
	経常収支比率	90.2 %	
	基金合計額	8,422,023 千円	
地方債現在高	13,064,601 千円		

実施状況

担当課	財政力指数種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
企画財政課	標準財政規模	10,129,062 千円	10,311,220 千円	千円	千円	千円	
	財政力指数(3年平均)	0.826	0.803				
	実質公債費比率	4.2 %	3.7 %	%	%	%	
	経常収支比率	84.3 %	82.4 %	%	%	%	
	基金合計額	8,629,080 千円	9,122,200 千円	千円	千円	千円	
	地方債現在高	12,979,069 千円	12,790,491 千円	千円	千円	千円	
備考	類似団体	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	財政力指数(3年平均)	0.9	0.84				
	実質公債費比率	10.4 %	10.1 %	%	%	%	%
	経常収支比率	91.2 %	88.9 %	%	%	%	%

内容	横断的業務連携	
目的	各課の横断的な課題の検討・解決に対しては、関係する各課の職員からなるプロジェクトチームにより、問題意識の共有化や連携して対応し、効率的な事務対応を目指します。	
担当課	実施事項	随時プロジェクトチームを結成し、問題に対応しています。(収納関係、各計画策定時など)
各実施課		

内容	保有地の処分・有効利用					
目的	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。					
実施内容						
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管財情報課	保有地の処分・有効利用	1,156 m ²	254 m ²	m ²	m ²	m ²
		47,141 千円	2,457 千円	千円	千円	千円

項目 (6) 市民参加と協働のまちづくり

内容	情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用					
目的	情報公開・個人情報保護制度の周知を継続し、透明性の高い開かれた市政の維持を図ります。					
実施内容						
担当課	実施業務	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務課	情報公開申請件数	26 件	19 件	件	件	件

内容	監査機能の充実					
目的	外部監査制度を導入し、監査体制の充実に努めます。監査内容を改善し一層の行財政運営に努めます。					
担当課	実施業務	平成22年6月に包括外部監査、個別外部監査に関する条例を策定。 平成22年度より包括外部監査開始。 平成22年度「公の施設の管理運営のあり方について」 平成23年度「補助金等の執行状況について」 平成24年度「契約（入札状況を含む。）について」				
総務課、企画財政課、監査委員事務局						

内容	開かれた審議会					
目的	市の政策形成過程の透明性が向上し幅広い市民の参加を求め、市政への参画機会の拡充を図ります。					
計画目標	公募委員：審議会委員人数の2割以上 女性委員数：審議会委員数の概ね3割以上					
実施内容						
担当課	各年度審議会実施総人数を記載	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
各実施課	審議会委員委嘱人数(A)	42 人	191 人	人	人	人
	(A)のうち公募委員割合	24 %	9 %	%	%	%
	(A)のうち女性委員割合	45 %	35 %	%	%	%

内容	パブリックコメント制度の活用					
目的	市の政策形成過程の透明性が向上し、より多くの施策に対して市民に関心をもってもらうため、各種メディアを使ってパブリックコメント制度の周知を図ります。					
年度	件数	実施内容				
平成22年度	2	男女共同参画推進条例、非核・平和都市宣言				
平成23年度	8	都市計画マスタープラン、まちづくり基本条例、議会基本条例、第一次総合計画後期基本計画、子どもの読書活動推進計画、老人福祉計画、障害福祉計画、健康増進計画				
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						

内容	広報紙・ホームページの充実					
目的	市民意見をHPづくりに反映させるなど積極的な情報公開に取り組み、行政としての責任を果たしていきます。					
計画目標	平成26年 280,000件 アクセス					
実施状況						
担当課	項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
秘書広報課	計画	240,000件	250,000件	260,000件	270,000件	280,000件
	実績	337,120件	391,552件	件	件	件

項目 (7) 環境にやさしいまちづくり

内 容		温室効果ガスの削減					
目 的	地域社会全体で、環境にやさしい生活様式、産業活動への転換を進める必要があります。そのため地球温暖化防止に向け温室効果ガスの削減に取り組みます。						
計画目標	瑞穂市地球温暖化実行計画は、基準年度を平成19年度として、平成21年度から平成25年度までの5年間としています。(ただし、社会情勢の変化や計画の進捗状況により、必要に応じて見直しを行います。)目標としては、平成25年度までに温室効果ガス総排出量を6%削減することを目標とします。						
実施状況							
担当課	施設分類	施設努力目標 (H19年度比)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管財情報課 市民窓口課	庁舎	-6 %	-5.0%	-11.5%			
	公用車	-5.6 %	-8.9%	-30.8%			
学校教育課 教育総務課	教育機関	-1 %	-4.5%	1.5%			
総務課 生涯学習課	社会教育施設	-3.6 %	-12.7%	-30.6%			
福祉生活課 幼児支援課	福祉施設	2.6 %	22.3%	16.8%			
市民課 環境課	廃棄物施設等	-38 %	-81.7%	-84.3%			
上水道課 下水道課	上下水道施設	1.6 %	2.2%	1.2%			
都市管理課	公園・駐車場	現状維持	2.0%	-0.8%			
総務課 都市管理課	防災・防犯施設	現状維持	5.1%	0.8%			

項目 (8) 第三セクターの健全な経営

内 容		(財) 瑞穂市施設管理公社の健全な経営				
目 的	施設管理公社としての適正な受託運営を促進するとともに、施設の管理運営及び市民サービスの向上に貢献することを目指し効率的な運営を行います。					
計画目標	平成20年12月1日施行の新公益法人制度施行により平成25年11月末の移行期間終了までに一般財団法人若しくは公益財団法人の申請を行う必要があることから平成25年度までに申請をし業務内容の精査をおこないます。					
決算状況						
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企画財政課	歳入	149 百万	152 百万	百万	百万	千円
	歳出	149 百万	152 百万	百万	百万	千円
	追加出資金	0 百万	0 百万	百万	百万	千円

内 容		瑞穂市土地開発公社の健全な経営				
目 的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公有地となるべき土地の取得、管理及び処分を進めていきます。					
決算状況						
担当課	土地保有状況	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
都市開発課		0 m ²	0 m ²	m ²	m ²	m ²

内 容		みずほ公共サービス㈱の健全な経営				
目 的	行政事務の効率化を推進や一時的な業務の受け皿として、良質なサービスの提供ができるよう努めるとともに、経営の安定化が図られるよう努め(財) 瑞穂市施設管理公社と合わせ業務内容の精査をおこないます。					
決算状況						
担当課	項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企画財政課	売 上	110 百万	113 百万	百万	百万	千円
	当期純利益	4.7 百万	9.3 百万	百万	百万	千円
	追加出資金	0 百万	0 百万	百万	百万	千円